

公共的事業分野への民間活力の導入施策

(規制緩和及び国公有地等の活用を除く)

「総合経済対策(昭和58年10月21日決定)」を踏まえて、これまで新たに
講ぜられているもの〔60年10月現在〕

(注)：()内は措置年度

住宅・宅地開発分野

(民間事業に対する国等による財政、金融等支援)

- ・土地区画整理組合に対する住宅公庫・開銀融資制度(59年度)
- ・組合土地区画整理事業を一括して代行する業務代行者に対する住宅金融公庫融資制度の創設
- ・組合土地区画整理事業の補助対象の拡大
- ・特定住宅市街地総合整備促進事業 規模要件の緩和(60年度)
- ・公営住宅総合建替モデル事業の創設(59年度)

(民間事業を促進するための国等による基盤整備)

- ・住宅宅地関連公共施設整備促進事業 団地規模要件の緩和(59年度)

(民間事業を促進するための制度整備)

- ・借地制度の調査・検討
- ・借地契約標準契約約款の検討

(民間事業に対する国等による空間の提供)

- ・公的宅地開発事業により造成された宅地の民間デベロッパーへの譲渡
(例)西神ニュータウン、港北ニュータウン

都市開発分野

(民間事業に対する国等による財政、金融等支援)

- ・優良再開発建築物整備促進事業の創設〔補助〕(59年度)、施行要件緩和(60年度)
住宅公庫、中小公庫、国民公庫融資
- ・地区再開発促進事業制度の創設〔補助〕(59年度)
住宅公庫、中小公庫、国民公庫融資
- ・公益的施設を導入する市街地再開発事業に対する補助の拡充(60年度)
- ・土地区画整理組合に対する住宅公庫、開銀の融資制度
- ・開銀、北東公庫及び住宅公庫の都市再開発関係貸付金制度(59年度)、拡充(60年度)
〔住宅公庫は60年度のみ〕

—税制—

- ・特定民間再開発事業制度の創設(59年度)
〔譲渡所得 課税の繰延べ〕
- ・特定の優良な再開発建築物に対する割増償却制度(60年度)

(民間事業を促進するための国等による基盤整備)

- ・地方都市中心市街地活性化計画の創設(60年度)
シエイブアップ・マイタウン
- ・港湾再開発事業の推進
(例)東京港、神戸港
- ・人工島建設の推進
(例)神戸港、大阪港
- ・新都市拠点整備事業制度の創設(60年度)
- ・特定地域高規格堤防整備事業の創設(60年度)
- ・みなとみらい21事業の推進
- ・関西文化学術研究都市建設の推進
- ・第3新都市構想の推進
- ・神戸ハーバーランド構想の推進

(民間事業を促進するための制度整備)

- ・土地信託普及・活用方策の検討
- ・まちづくり公益信託設定の促進

(官民協力による事業の推進〔財団法人等〕)

- ・道路開発資金制度の創設
- ・〈財〉都市みらい推進機構の設立

(官民協力による事業の推進〔第3セクター等〕)

- ・開銀の都市再開発に対する出資制度の創設(60年度)
- ・開銀の核都市拠点地区整備事業に対する出資制度の創設(60年度)

(検討中の事項)

- ・CABシステム整備の推進
- ・インテリジェント・シティ整備の推進
- ・インテリジェント・ビルの振興
- ・アーバン・テレウェイ構想の推進
- ・高速自動車国道インターチェンジ周辺開発整備方策の検討
- ・沿道建築物整備方策の検討
- ・ふゆトピア事業モデル地区整備

交通・通信関係社会資本整備分野

(民間事業に対する国等による金融支援)

- ・ 開銀・北東公庫の融資制度

(民間事業を促進するための制度整備)

- ・ 電気通信分野への新規参入の促進

日本テレコム(株)、日本高速逋信(株)設立、第二電電(株)、
日本逋信衛星(株)、宇宙逋信(株)を含め合計5社に第一種電気逋信事業の許可

第二種電気逋信事業の登録・届出
8社登録・161社届出(60.9.30現在)

(官業の民間開放)

- ・ 電気逋信事業法の施行(60.4.1)

(公社等民営化)

- ・ 電電公社の民営化(60.4.1)

(民間事業を促進するための国等による基盤整備)

- ・ 臨港交通施設の整備
- ・ 新交通システムの整備

(官民共同出資による事業の推進[特殊法人たる株式会社方式])

- ・ 関西国際空港の整備
関西国際空港(株)設立(59年度)・着工(60年度)

(検討中の事項)

- ・ 国際逋信分野における第二種電気逋信事業の新規参入の検討
- ・ 首都圏中央運絡道沿道整備方策の検討
- ・ メディアターミナル構想の推進

地域産業等基盤整備分野

(民間事業に対する国等による財政、金融等支援)

[テクノポリス関連]

- ・ 開銀・北東公庫の融資制度の創設(59年度)、拡充(60年度)
- ・ テクノポリス開発計画の承認

- 税制 -

- ・ テクノポリス促進税制の創設(59年度)
- ・ 特別土地保有税非課税措置の創設(60年度)

[ニューメディア関連、その他]

- ・ 開銀・北東公庫のニューメディア振興の融資制度の創設(59年度)、拡充(60年度)
- ・ テレトピア構想の推進
- ・ コミュニティー・マート構想の推進
- ・ ニューメディア・コミュニティ構想の推進
- ・ 農林水産情報システムの開発・整備の推進

- 税制 -

- ・ 特定基金に対する負担金等の損金算入特例制度への追加(60年度)

(民間事業を促進するための国等による基盤整備)

[テクノポリス関連]

- ・ 基盤整備事業の重点実施

(民間事業を促進するための制度整備)

[テクノポリス関連]

- ・(財)日本テクノマートの創設

[ニューメディア関連、その他]

- ・CATVの普及の促進
CATV施設への財団抵当制度適用等

(官民協力による事業の推進[財団法人等])

[テクノポリス関連]

- ・テクノポリス開発機構の設立

[ニューメディア関連、その他]

- ・ニューメディア・コミュニティ構想推進法人の設立(60年度)
- ・テレトピア推進法人の設立(60年度)

(官民協力による事業の推進[第3セクター等])

[ニューメディア関連、その他]

- ・ニューメディア・コミュニティ構想推進法人の設立(60年度)
- ・テレトピア推進法人の設立(60年度)

(民間事業に対する国等による空間提供)

- ・公設試験研究機関の先端技術開放試験室の設置(59年度)

(検討中の事項)

- ・地場産業推進モデル事業の創設(60年度)
- ・沿岸海域開発利用構想の検討
- ・沖合人工島構想の検討

技術開発分野

(民間事業に対する国等の財政、金融等支援)

- ・中小企業技術力強化のための各種技術研修、中小企業技術高度化対策費補助金
- ・中小企業技術改善費補助金への研究開発型企业枠設定(59年度)
- ・基盤技術研究円滑化法の施行(60年度)
- ・基盤技術研究促進センターの行う民間の基盤技術に関する試験研究に必要な資金の融資等

- 税制 -

- ・基盤技術研究開発促進税制の創設(60年度)
- ・中小企業技術開発促進臨時措置法に基づく課税の特例

(民間事業を促進するための制度整備)

- ・国際研究協カジャバントラストの設立(60年度)
- ・基盤技術研究円滑化法による国際共同研究に係る特許権等の取扱いの弾力化
- ・中小企業技術力強化のための異業種間にもわたる技術移転・技術交流の促進
- ・バイオテクノロジー技術開発の推進

(民間事業に対する国等による空間提供)

- ・基盤技術研究円滑化法による国有試験研究施設の廉価使用措置

(官民共同出資による事業の推進[認可法人方式])

- ・基盤技術研究促進センター設立のための政府・開銀出資(60年度)

(官民協力による事業の推進[第3セクター等])

- ・基盤技術研究促進センターの行う民間の基盤技術に関する試験研究に必要な資金の出資
- ・地域フロンティア技術開発事業、地域システム技術開発事業の推進

国土資源開発・保全、
社会的サービス、その他

(公共的事業主体への民間資金導入)

- ・ 国有林における分収育林事業

(検討中の事項)

- ・ 海洋性レクリエーション・リゾート空間の形成方策の調査